

HITACHI

Reliable Solutions

2025年3月期 決算説明会

2025年4月25日

 **日立建機株式会社**

執行役社長兼COO 先崎 正文

執行役常務兼CFO 塩嶋 慶一郎

1. 2025年3月期 決算説明

執行役常務兼CFO 塩嶋 慶一郎

当年度の売上収益は、前年比で2%減収、物量減と製品地域構成差悪化及び施策的経費の増加により調整後営業利益は14%減益、親会社株主に帰属する当期利益は13%減益。

注. < >内は25年1月公表値

(単位：億円)

		24年度 実績		23年度 実績		前年比 増減率
継続事業						
	売上収益	<13,500>	13,713	14,059		△2%
	調整後営業利益 *1	<1,510>	(10.6%) 1,450	(12.0%) 1,680		△14%
	営業利益	<1,620>	(11.3%) 1,547	(11.6%) 1,627		△5%
	税引前当期利益	<1,350>	(9.8%) 1,342	(11.4%) 1,605		△16%
	継続事業からの当期利益		(6.6%) 904	(8.3%) 1,163		△22%
	非継続事業からの当期損益		14	△ 118		-
	親会社株主に帰属する 当期利益	<840>	(5.9%) 814	(6.6%) 933		△13%
	EBIT *2	<1,495>	(10.8%) 1,474	(11.9%) 1,675		△12%
為替	アメリカドル	<148.3>	152.6	144.8		7.8
	ユーロ	<161.4>	163.5	157.0		6.5
	中国元	<20.7>	21.1	20.1		1.0
	オーストラリアドル	<99.6>	99.6	95.0		4.5
	1株当たり配当金 *3	<175>	175円	150円		25円

*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、

連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

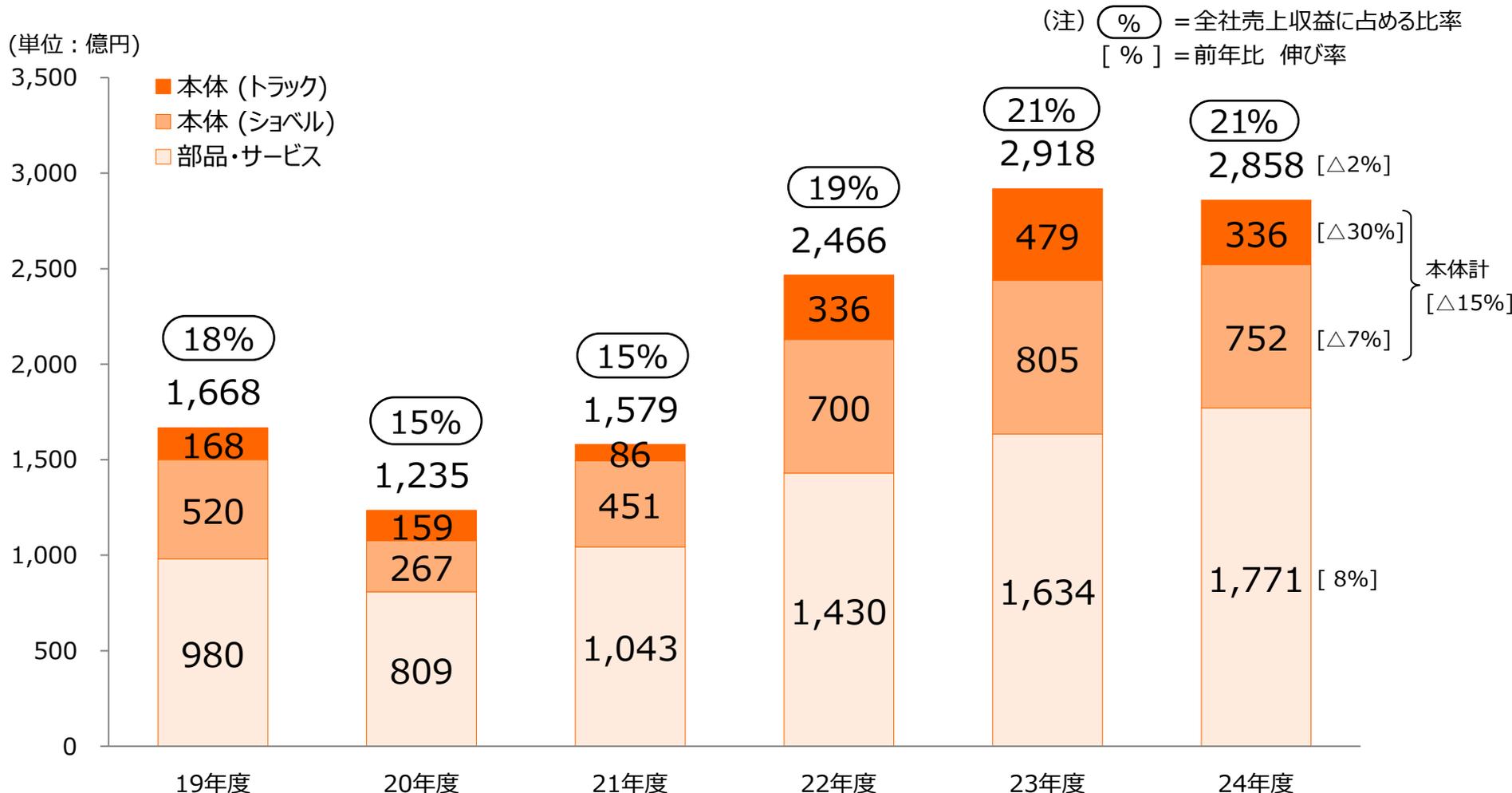
アフリカ、オセアニアで増収も、欧州、北米、アジアの減収により連結合計では346億円の減収。

(単位：億円)

	24年度 実績		23年度 実績		前年比		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
日本	2,200	16%	2,269	16%	△69	△3%	
アジア	1,185	9%	1,270	9%	△85	△7%	
インド	875	6%	850	6%	25	3%	
オセアニア	2,589	19%	2,511	18%	78	3%	
欧州	1,597	12%	1,829	13%	△232	△13%	
米州	北米	3,124	23%	3,344	24%	△220	△7%
	中南米	438	3%	409	3%	28	7%
	3,561	26%	3,752	27%	△191	△5%	
内：独自展開	(2,102)	(15%)	(2,175)	(15%)	(△73)	(△3%)	
ロシアCIS	196	1%	234	2%	△38	△16%	
中東	336	2%	347	2%	△11	△3%	
アフリカ	850	6%	704	5%	146	21%	
中国	325	2%	292	2%	33	11%	
合計	13,713	100%	14,059	100%	△346	△2%	
海外売上収益比率	84%		84%				

* 23年度及び24年度の実績について継続事業のみの値としています。

トラック、及びショベル本体は減収も部品・サービスで増収。



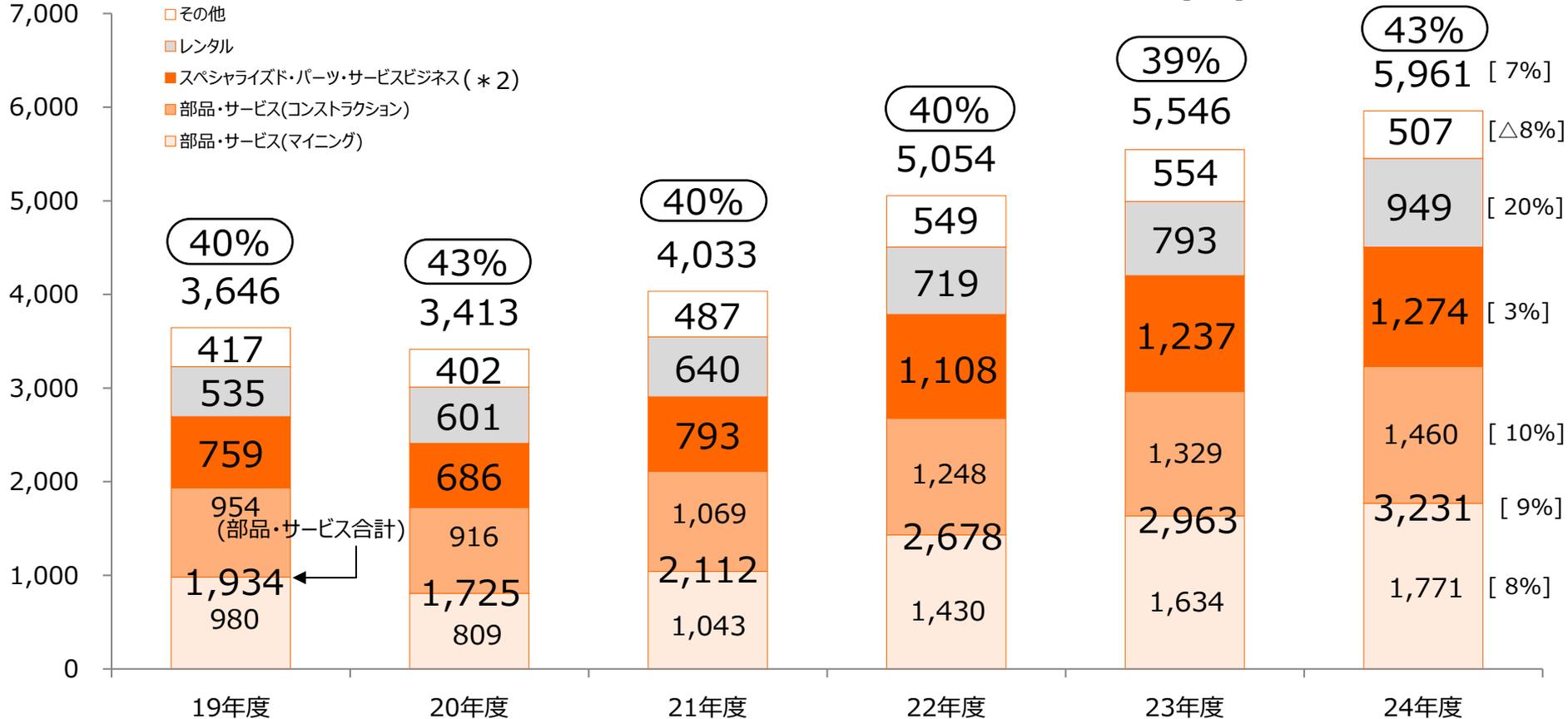
* マイニング売上収益は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスを含まない金額です。

バリューチェーン*1 売上収益推移

部品・サービス、レンタルが大きく伸長し、バリューチェーン合計で過去最高収益を更新。

(単位：億円)

(注) (○) % = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年比 伸び率



* 1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

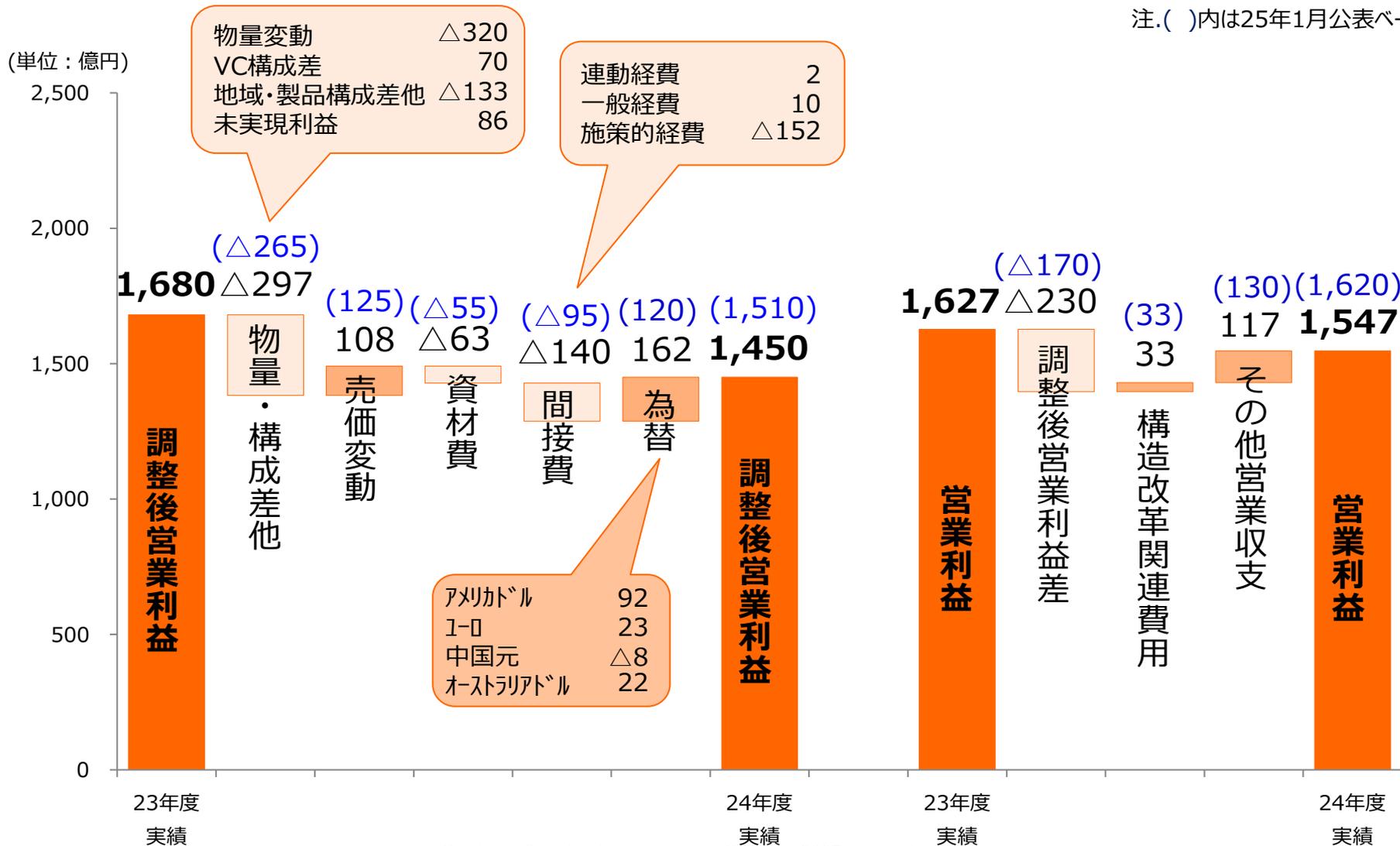
* 2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

19年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

連結損益変動要因

前年度比較では、為替の円安による増益要因はあるも、北米、欧州での物量減による減益要因が大きく、調整後営業利益は230億円減益となる。

注.()内は25年1月公表ベース



前年度比で営業債権、棚卸資産が縮減し、総資産は447億円減少。ネットD/エレシオも0.48と改善。

(単位：億円)

	(A) 24年度	(B) 23年度	(A)-(B) 増減
現金及び現金同等物	1,471	1,435	36
営業債権	2,709	3,057	△348
棚卸資産	5,312	5,523	△211
流動資産計	10,008	10,772	△764
非流動資産合計	7,902	7,585	317
資産の部合計	17,910	18,357	△447
非流動を含めた営業債権	3,185	3,529	△344
棚卸資産 内訳			
本体	2,058	2,297	△239
部品	1,734	1,728	6
その他	1,520	1,499	21
棚卸資産計	5,312	5,523	△211
手持日数 (分母は売上収益)			(単位：日)
営業債権 (非流動含む)	85	92	△7
棚卸資産	141	143	△2
営業債務	38	44	△6
正味運転資金	184	187	△3

	(C) 24年度	(D) 23年度	(C)-(D) 増減
営業債務及びその他債務合計	2,590	2,899	△309
社債及び借入金	5,379	5,756	△377
負債の部合計	9,330	10,213	△883
(親会社所有者帰属持分比率)	(45.2%)	(41.6%)	(3.6%)
資本の部合計	8,580	8,144	436
負債・資本の部合計	17,910	18,357	△447
有利子負債計	(30.0%)	(31.4%)	(△1.4%)
現金及び現金同等物	1,471	1,435	36
ネット有利子負債	(21.8%)	(23.5%)	(△1.7%)
ネットD/エレシオ	0.48	0.57	△0.09

運転資本の改善により、営業キャッシュ・フロー、フリーキャッシュ・フロー共に大幅伸長。
営業キャッシュ・フローマージン率も10.5%を確保。

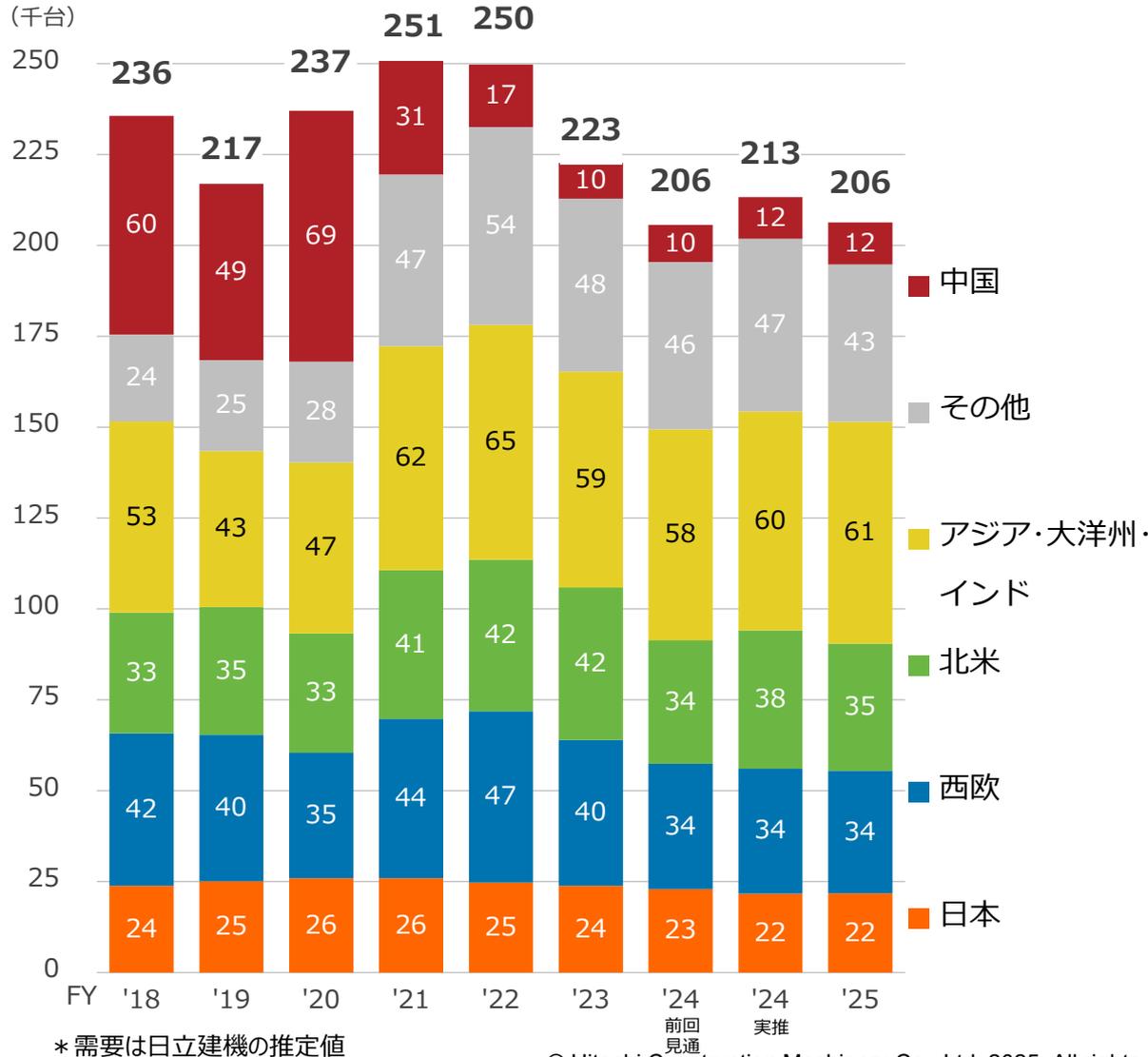
(単位：億円)

	24年度 実績		23年度 実績		前年比 増減額	
当期利益（非継続事業含む）		918		1,045		△127
減価償却費	1,656	738	1,726	681	△70	57
売掛金及び受取手形の増減		358		25		333
棚卸資産の増減	377	294	△602	△637	979	931
買掛金及び支払手形の増減		△275		10		△285
その他		△594		△393		△201
営業活動に関するキャッシュ・フロー		1,439		730		709
営業キャッシュ・フローマージン率		10.5%		5.2%		5.3%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△528		△390		△138
フリー・キャッシュ・フロー		911		340		571
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△854		△89		△765

* 青字は各区分の合計値

新興国比率：24年度 56% (前年比+4%)

※新興国：中国、アジア・大洋州・インド、その他



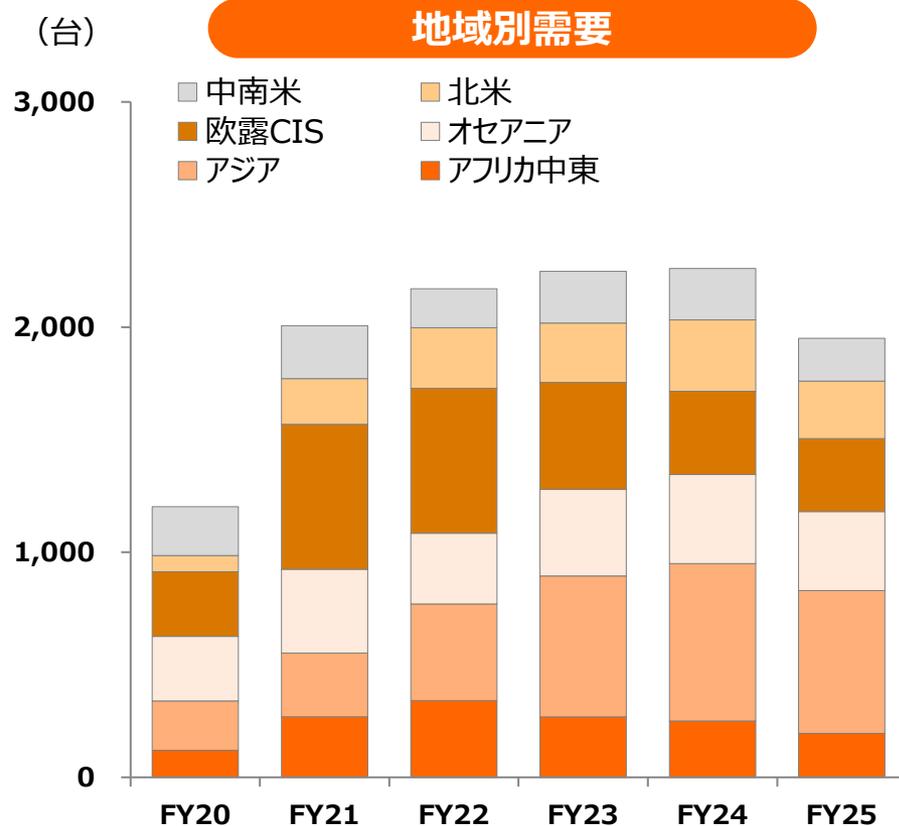
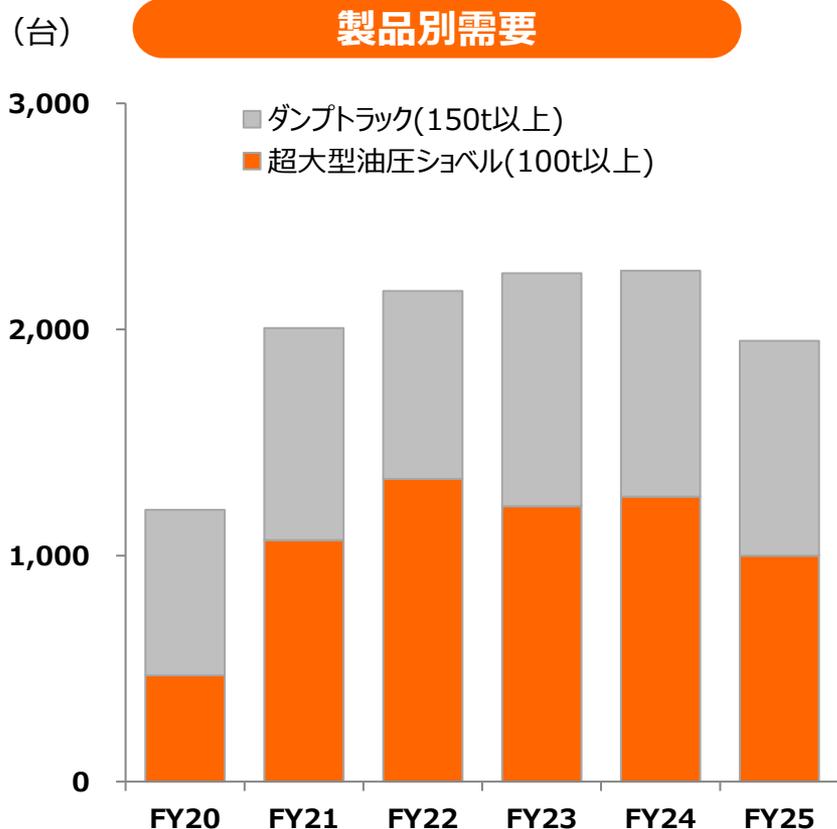
地域別需要対前年増減

※当社推定 中国国産メーカ含まず
※複写・転用はご遠慮下さい

	'24	'25
合計	-4%	-3%
中国	+17%	±0%
ロシア・CIS・東欧	-19%	-2%
アフリカ	+34%	-9%
中東	-17%	-9%
中南米	+14%	-13%
その他	±0%	-9%
アジア	+4%	+2%
インド	+5%	±0%
オセアニア	-23%	+4%
アジア・大洋州・インド	+1%	+1%
北米	-9%	-8%
西欧	-14%	-2%
日本	-9%	±0%

25年度マイニング需要は資源価格、需要の低下、米国関税政策、中国経済回復の不透明さもあり、100tクラスショベルを中心に対前年△10%～△15%減少すると見通す

超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)



* 需要は日立建機の推定値

要約連結損益計算書(予想)

売上収益は前年同レベルを維持。調整後営業利益は、米州独自展開とバリューチェーン収益の増収による構成差改善で増益を見込む。尚、米国の関税影響は本予想値に織り込んでいない。

(単位:億円)

	25年度 予想	24年度 実績	前年比	
			金額	増減率
継続事業				
売上収益	13,750	13,713	37	0%
	(11.0%)	(10.6%)	(0.4%)	
調整後営業利益	1,510	1,450	60	4%
	(10.8%)	(11.3%)	(△0.4%)	
営業利益	1,490	1,547	△ 57	△ 4%
	(9.8%)	(9.8%)	(0.0%)	
税引前当期利益	1,350	1,342	8	1%
継続事業からの当期利益	920	904	16	2%
非継続事業からの当期利益	0	14	△ 14	-
	(6.0%)	(5.9%)	(0.1%)	
親会社株主に帰属する当期利益	830	814	16	2%

EBIT	1,500	1,474	26
------	-------	-------	----

通貨	25年度 予想	24年度 実績	前年比
アメリカドル	145.0	152.6	△ 7.6
ユーロ	155.0	163.5	△ 8.5
中国元	19.9	21.1	△ 1.2
オーストラリアドル	94.0	99.6	△ 5.6

為替感応度は
参考資料1を
ご参照ください

1株当たり配当金 *1	175円	175円	0円
-------------	------	------	----

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

要約地域別売上収益(予想)

スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスの伸長による米州独自展開と欧州・アジア・中国で増収を見込む。

(単位：億円)

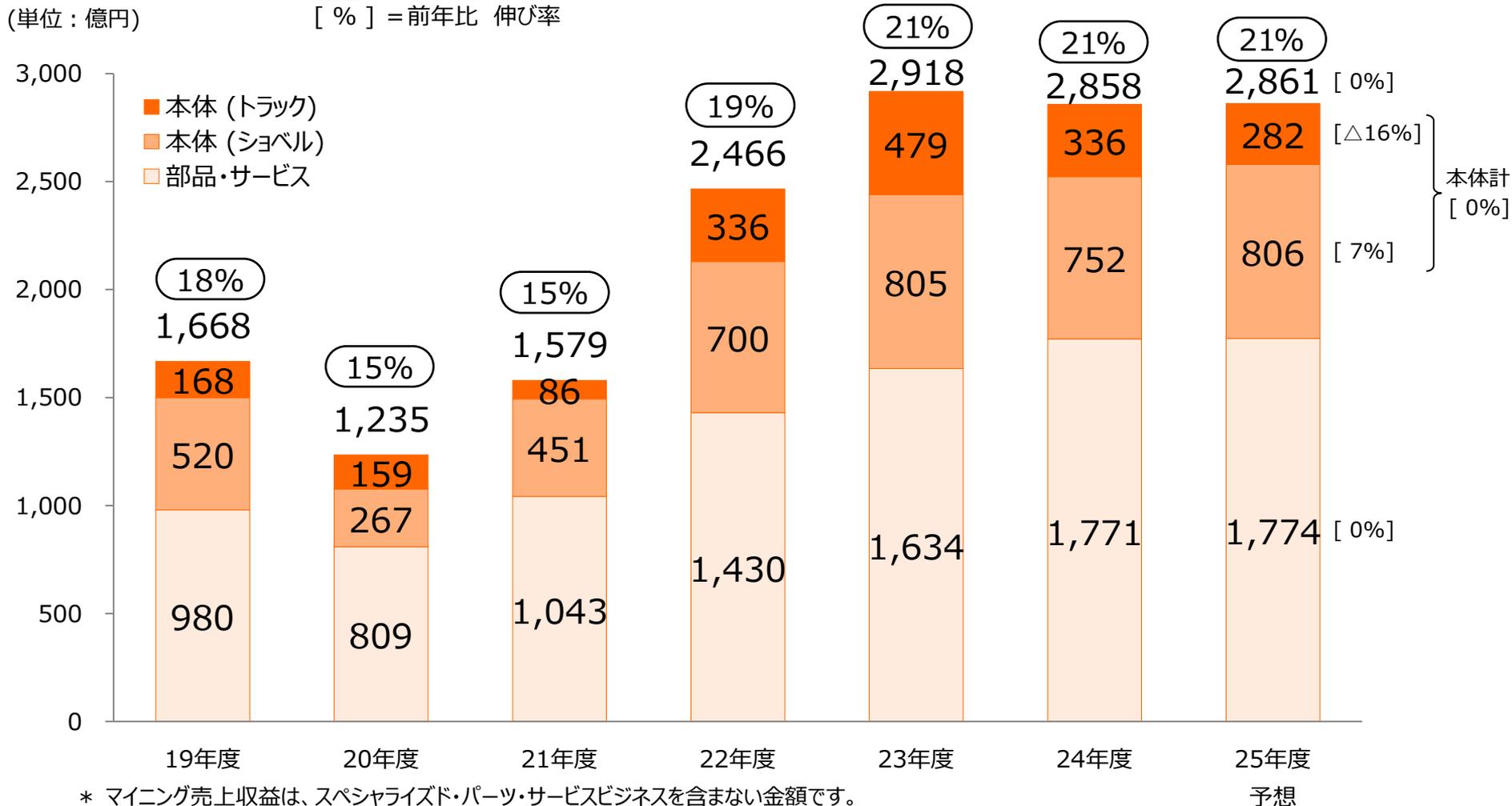
	25年度 予想		24年度 実績		前年比		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
日本	2,212	16%	2,200	16%	12	1%	
アジア	1,235	9%	1,185	9%	50	4%	
インド	860	6%	875	6%	△15	△2%	
オセアニア	2,518	18%	2,589	19%	△71	△3%	
欧州	1,744	13%	1,597	12%	147	9%	
米州	北米	2,991	22%	3,124	23%	△133	△4%
	中南米	447	3%	438	3%	9	2%
	3,438	25%	3,561	26%	△123	△3%	
内:独自展開	(2,348)	(17%)	(2,102)	(15%)	(246)	(12%)	
ロシアCIS	213	2%	196	1%	17	9%	
中東	310	2%	336	2%	△26	△8%	
アフリカ	848	6%	850	6%	△2	△0%	
中国	372	3%	325	2%	47	14%	
合計	13,750	100%	13,713	100%	37	0%	
海外売上収益比率	84%		84%				

* 23年度の実績及び24年度予想について継続事業のみの値としています。

マイニング売上収益推移(予想)

トラック本体は減収も、ショベル本体、部品・サービスで増収を織り込み、マイニング売上合計は前年同レベルを維持。

(注) (○) % = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年比 伸び率



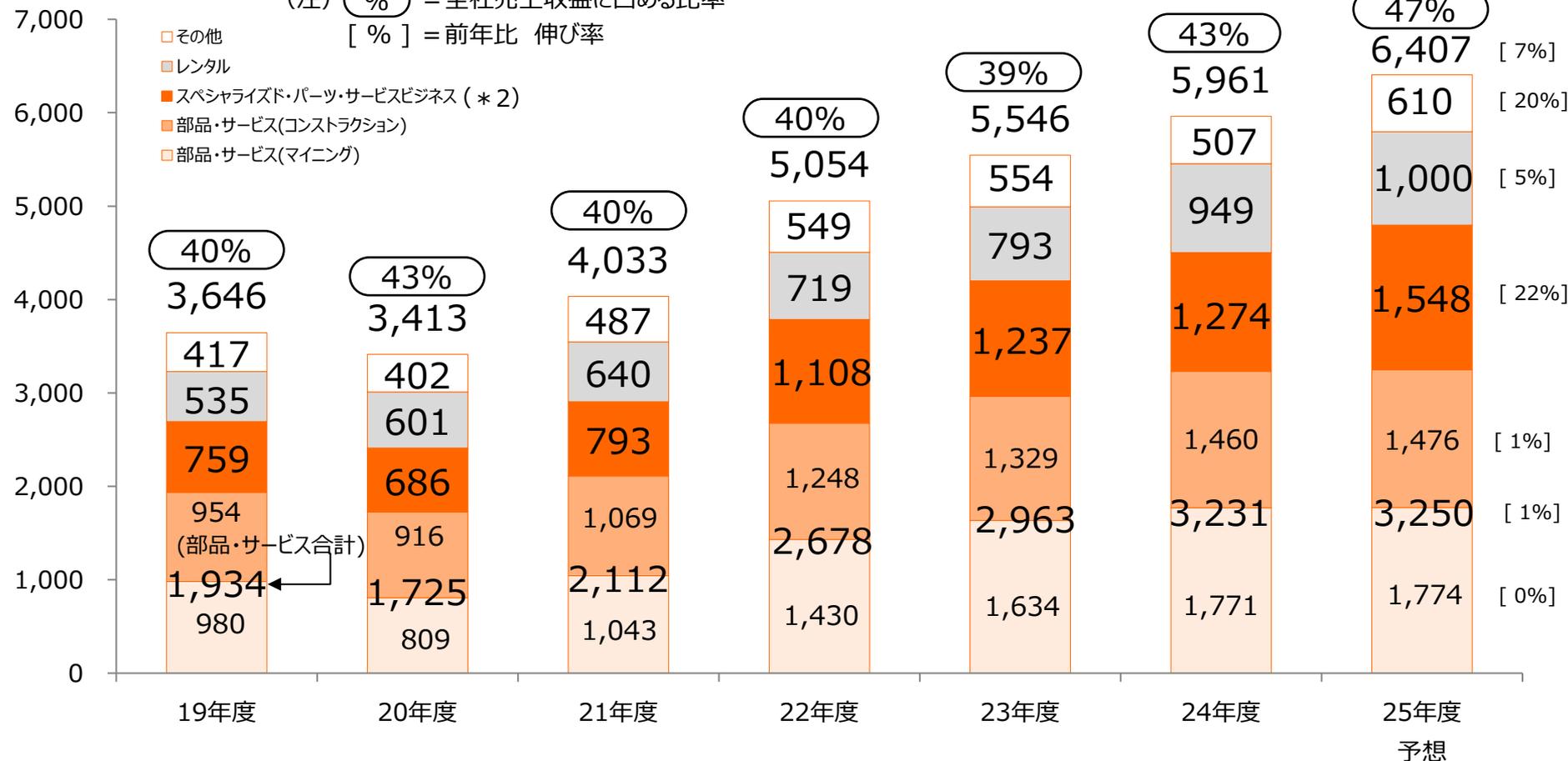
* マイニング売上収益は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスを含まない金額です。

バリューチェーン*1 売上収益推移(予想)

米州におけるスペシャライズド・パーツ・サービスビジネス及びレンタル事業の伸長を織り込み、合計で過去最高収益の更新を見込む。

(単位：億円)

(注) (%) = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年比 伸び率



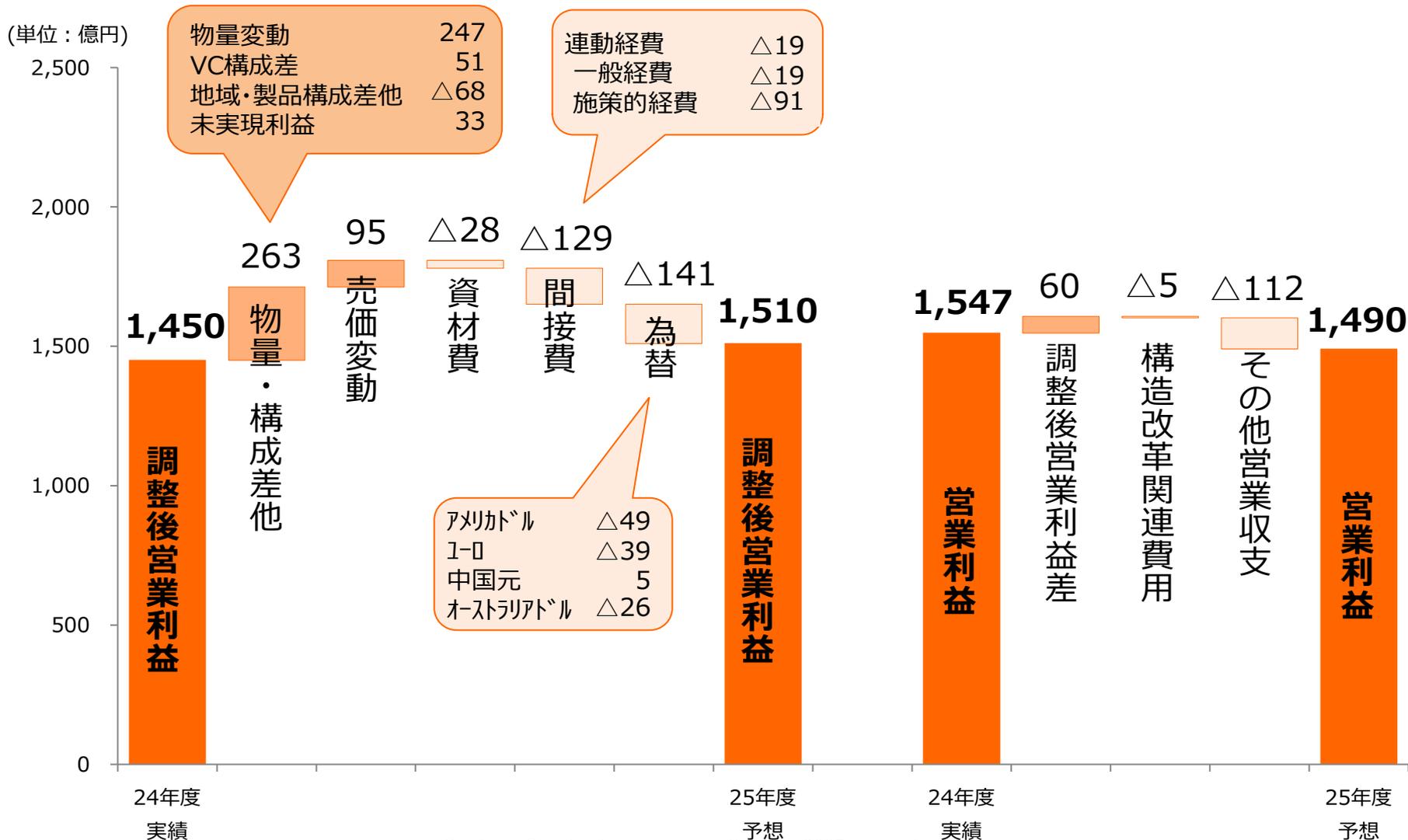
* 1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

* 2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

19年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

連結損益変動要因(予想)

資材費、間接費の増加を物量、売価アップで吸収し、60億円増益を見込む。



当社の米国向け事業の特徴：概ね日米間の関税のみ（第三国からの輸出が僅少）

- 日本の工場からの完成品と部品の輸出がほぼ100%
（第3国からの米国への輸出事業は殆ど影響がない）
- 米国向けのOEM事業では相手先が関税分を負担（原則として影響はない）

関税実施の影響：300億円程度（2025年度出荷分への影響額）

- 影響額：2025年度出荷分への影響額は調整後営業利益ベースで300億円程度
（4月～6月 10%、7月以降 24%を前提に、日本からの出荷予定額をベースに算出）

関税影響への対応：売価への転嫁を軸に対応

- 対応策：売価への転嫁、レンタルビジネスの強化、原価低減など

2. 2025年度中期経営計画目標達成に向けて

日立建機グループ中期経営計画

HITACHI
Reliable Solutions

BUILDING THE FUTURE 2025

未来を創れ

- 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供
- バリューチェーン事業の拡充
- 米州事業の拡大
- 人・企業力の強化

安全と健康とコンプライアンス第一 | CIF (顧客課題解決志向) の徹底 | Kenkijinスピリットの発揮

執行役社長兼COO 先崎 正文

今中期経営計画の定量的目標（財務）

経営指標		前中計		今中計		
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
		実績	実績	実績	今回予想	中計目標
成長性	・バリューチェーン比率	40%	39%	43%	47%以上	50%以上
	・米州事業独自展開による売上収益	1,820億円	2,175億円	2,102億円	2,348億円以上	3,000億円以上
	・売上収益					
	・研究開発費比率	1.9%	2.2%	2.7%	3%以上	3%以上
収益性	・調整後営業利益率	10.6%	12.0%	10.6%	11%以上	13%以上
	・EBITDAマージン率*1	14.2%	16.8%	16.1%	17%以上	18%以上
安全性	・ネットD/Eレシオ	0.60	0.57	0.48	0.45以下	0.40以下
効率性	・営業CFマージン率*1	△2.0%	5.2%	10.5%	11%以上	10%以上
	・ROE	11.0%	13.1%	10.4%	10%以上	13%以上
	・ROIC*1*3	8.4%	9.8%	7.5%	8%以上	9%以上
株主還元*2	・連結配当性向	33.3%	34.2%	45.7%	40%以上	30%~40%を目安に安定的かつ継続的に配当を実施

*1:今中期経営計画より新たに指標として定めたもの

*2:営業キャッシュフローと資金配分に対する基本的な考え方として、維持・強化投資、先行投資、株主還元+有利子負債返済にそれぞれ1/3の充当をめざす

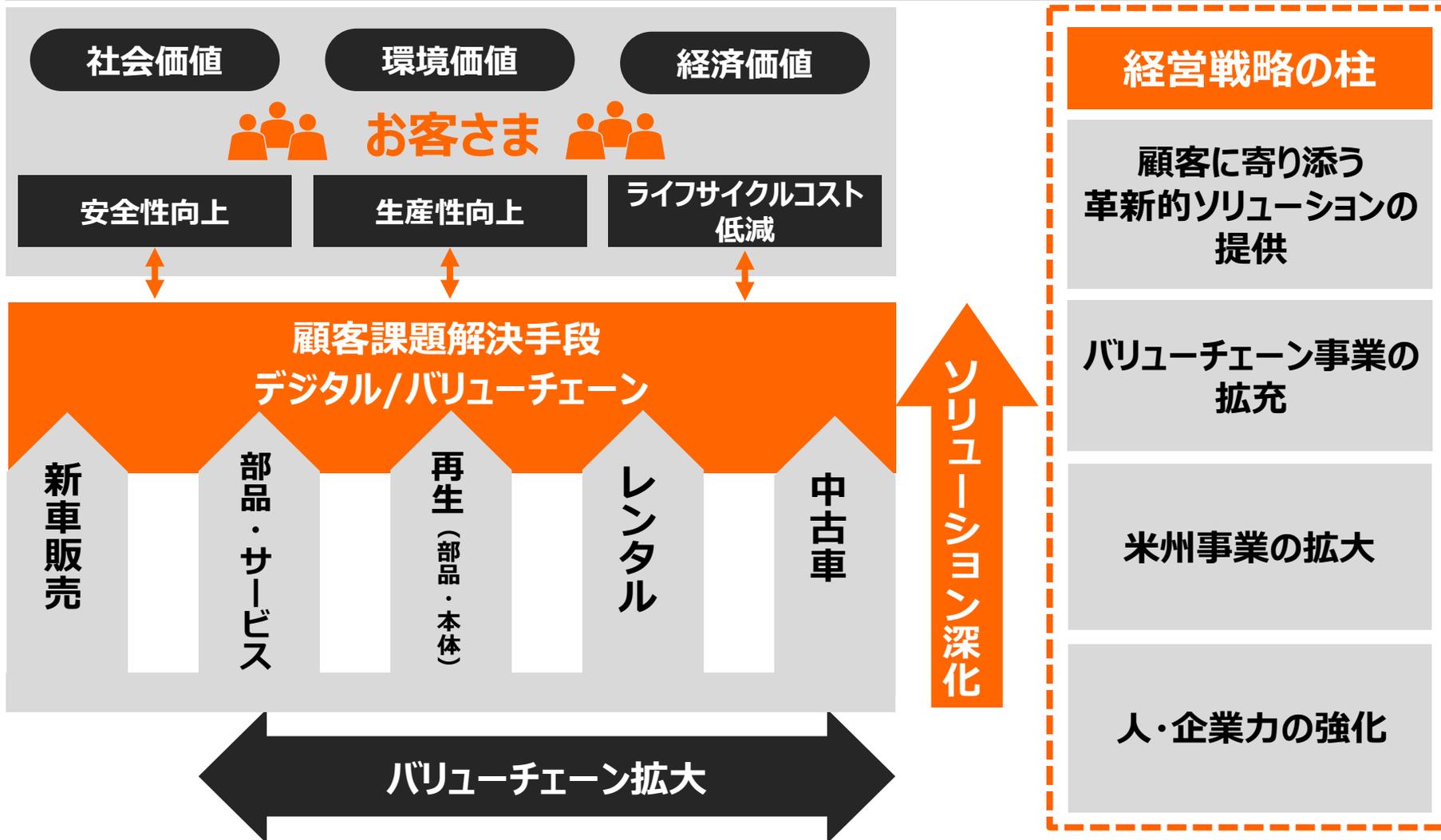
*3:ROIC目標における比較すべき資本コスト（WACC）の水準を7%程度と認識

今中期経営計画の定量的目標（非財務）

経営指標		前中計		今中計					
		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
		実績		実績		実績		今回予想	中計目標
E S G	環境負荷低減 CO ₂ 削減 (総量)	生産 (Scope1+2)	△33.0%	△40.4%	「日立建機 グループ統 合報告書 2025」で 公開予定	△40%	△40%		
		製品 (Scope3)	△21.9%	△20.1%		△22%	△22%		
	ダイバーシティ、 エクイティ& インクルージョン	海外グループ会社の GM以上の現地化比率*1	72%	71%	72%	75%	75%		
		男女別の 管理職比率(連結)*1	女性 11% 男性 16%	女性 11% 男性 16%	女性 11% 男性 17%	女性 13% 男性 15%	女性 13% 男性 15%		

*1:今中期経営計画より新たに指標として定めたもの

革新的ソリューションの提供で 真のソリューションプロバイダーとしての成長をめざす

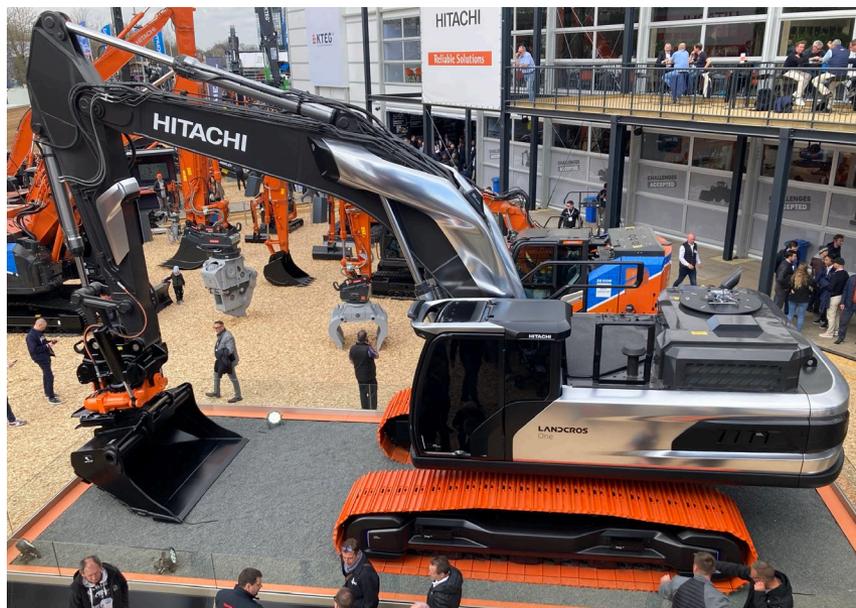


経営戦略の柱	これまでの取り組み (2023年度, 2024年度)	2025年度の取り組み
顧客に寄り添う 革新的ソリューションの 提供	トピック1 ●ニューコンセプト LANDCROS トピック3 ●フル電動ダンプトラック実証試験	トピック2 オープンな体制での技術・ 製品開発を推進
バリューチェーン事業の 拡充	●ブレーキサプライ社の鉱山機械 コンポーネント再生事業を買収 ●カザフスタンの鉱山機械 コンポーネント再生工場	ザンビアの再生工場を拡張 ペルーのミルライナー工場の 生産・供給能力向上
米州事業の拡大	●北米全域へのサービス部品供給 体制 ●北米事業強化、中南米進出	トピック4 中南米事業基盤強化
人・企業力の強化	●建設機械の開発を行うインド 新会社 ●インドネシアで120tクラスの 超大型油圧ショベルを量産	コア製品、成長分野へ投資を厳選 固定費、固定資産管理の厳格化

新サービスやコンセプトモデルでLANDCROSの具現化を訴求

2025年4月に開催された世界最大級の建設機械展示会「bauma2025」でコンセプトモデル「LANDCROS One」を展示。

LANDCROSを冠した初のサービス「LANDCROS Connect」をリリース。



コンセプトモデル「LANDCROS One」を展示



LANDCROS Connectをリリース

デジタルデータを最大限に利活用したソリューションの提供をめざす



2025年1月から実際のオペレーションで走行し、 長期稼働に向けた性能向上を検証中

世界初



フェーズ1

2024年6月-11月

基本性能、充放電サイクルなどの検証を完了

フェーズ2

2025年1月-6月

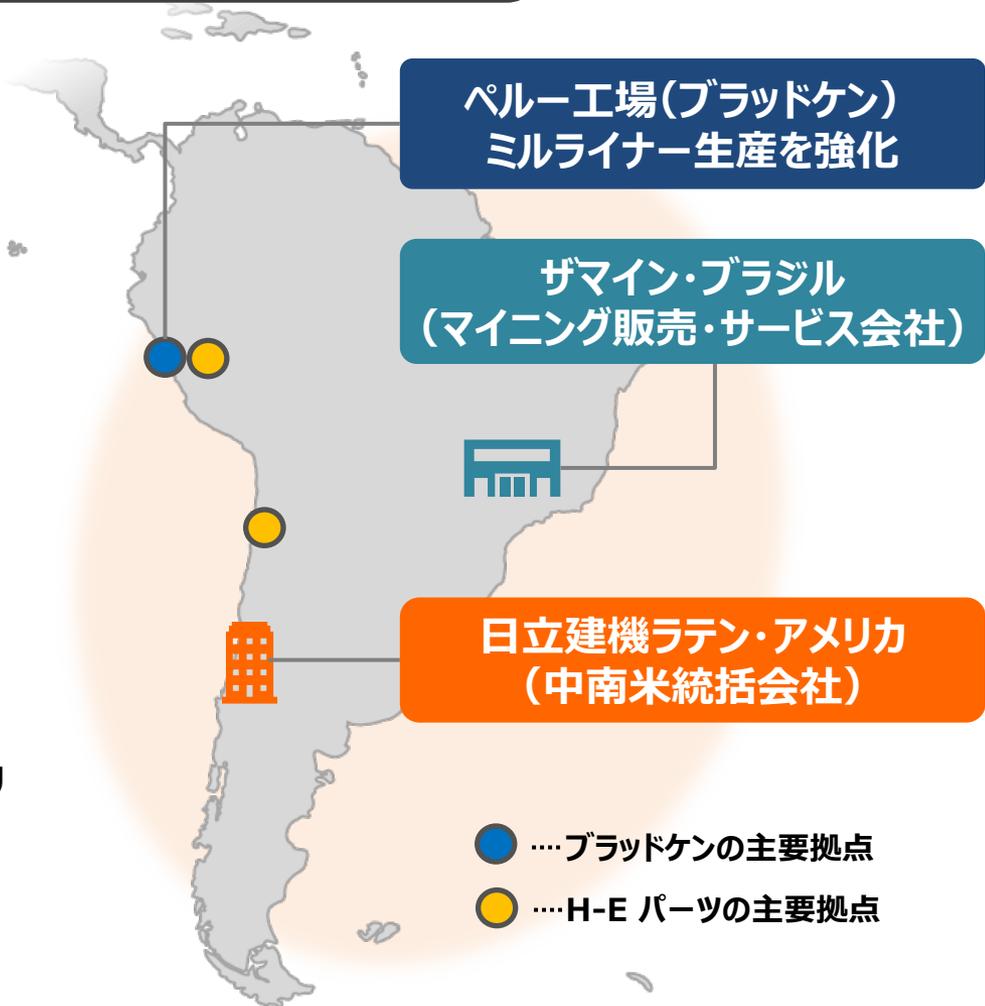
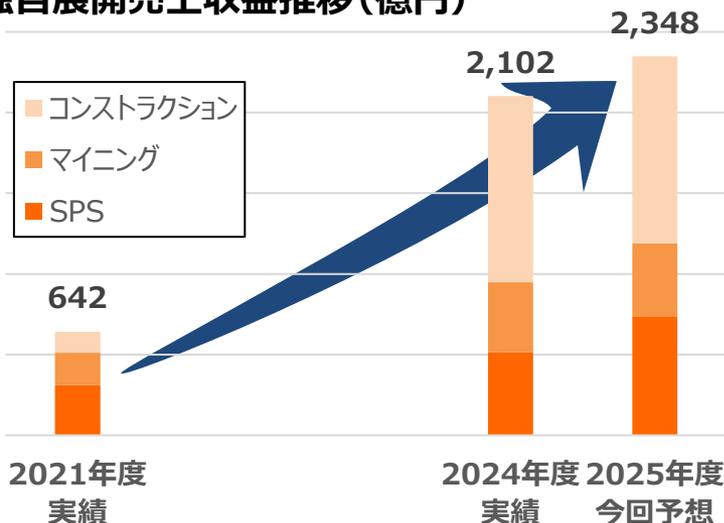
長期稼働におけるバッテリーの経年変化などを検証中、鉱山会社の視察受け入れ

2027年度の製品化に向け充電性能や走行速度、 バッテリー走行航続距離などの検証を進める

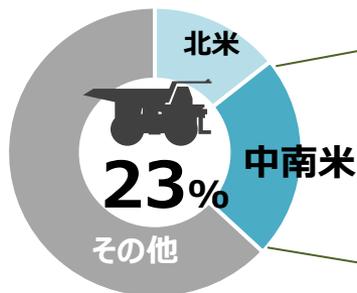
米州独自展開事業は着実に成長、さらなる事業基盤の強化を推進

中南米における事業基盤の強化

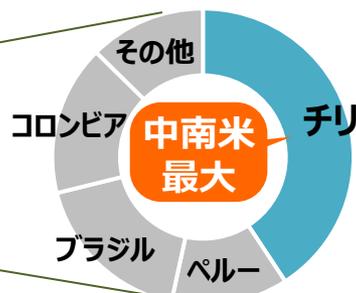
米州独自展開売上収益推移(億円)



世界需要における中南米比率



中南米の国別比率



Parker Bay統計、積載量150t以上対象。2010年～2024年の累計需要台数

Hitachi Construction Machinery Group

LANDCROS

Japanese Excellence—Reliable Solutions

真のソリューションプロバイダーへ

「革新的ソリューションをすべてのステークホルダーに提供したい」

LANDCROSはその想いの証です。

3. 參考資料

高性能なプレミアムモデルとコスト競争力のあるエコノミーモデルで多様なニーズに対応

- インド製エコノミーモデル 油圧ショベル2機種、バックホーローダ1機種を販売開始(2025年1月)
- 手頃な価格と高い信頼性を兼ね備えた、東南アジア向けに最適化した仕様で拡販をめざす

プレミアム
モデル
ライン



ZXシリーズ

インド
ダルウッド工場



東南アジア
ターゲット市場

エコノミー
モデル
ライン



油圧ショベル EXシリーズ



バックホーローダ BXシリーズ

25年度予想レートは、通貨毎に予想変動レンジ内で合理的に設定。

為替レート及び為替感応度

(単位:億円)

通貨	為替レート		感応度(1Q-4Q)		
	25年度 予想	24年度 実績	基準	売上収益	調整後 営業利益
アメリカドル	145.0	152.6	1円円安になった場合	34	16
ユーロ	155.0	163.5	1円円安になった場合	9	5
中国元	19.9	21.1	0.1円円安になった場合	2	△0
オーストラリアドル	94.0	99.6	1円円安になった場合	27	5

参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

(単位：億円)

		24年度 実績(A)	23年度 実績(B)	前年比 (A)-(B)	25年度 予想(C)	前年比 (C)-(A)
米州	ショベル	357	362	△ 6	381	25
	トラック	77	109	△ 32	71	△ 6
	計	434	471	△ 38	452	18
欧阿中東	ショベル	305	343	△ 38	412	106
	トラック	443	356	87	322	△ 121
	計	748	700	49	734	△ 15
アジア・大洋州	ショベル	1,181	1,201	△ 20	1,168	△ 13
	トラック	417	508	△ 92	386	△ 30
	計	1,597	1,709	△ 111	1,555	△ 43
中国	ショベル	66	25	41	104	39
	トラック	1	0	1	1	0
	計	67	25	42	106	39
日本	ショベル	12	9	3	16	4
	トラック	0	4	△ 4	0	△ 0
	計	12	13	△ 1	16	3
合計	ショベル	1,920	1,940	△ 20	2,081	160
	トラック	938	978	△ 40	781	△ 158
	計	2,858	2,918	△ 59	2,861	3

* マイニング売上収益は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスを含まない金額です。

スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスの調整後営業利益は、PPA（資産再評価）償却費として24年度実績に15億円、25年度予想にも18億円をそれぞれ含む。

(単位：億円)

24年度 実績	報告セグメント				調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス		スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス			
売上収益	12,440		1,356		△84	13,713
調整後営業利益	10.4%	1,299	11.2%	151	-	10.6% 1,450

(単位：億円)

25年度 予想	報告セグメント				調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス		スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス			
売上収益	12,202		1,548		-	13,750
調整後営業利益	10.7%	1,303	13.3%	207	-	11.0% 1,510

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

25年度は、オセアニア、南米でのバリューチェーン事業の設備投資の増加を見込む。

1.設備投資 (工事ベース)

(単位：億円)

	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 予想
設備投資	453	751	587	511	726
賃貸用営業資産	443	442	503	773	498
合 計	896	1,193	1,090	1,284	1,224

2.減価償却費 (有形・無形固定資産)

(単位：億円)

	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 予想
設備投資	369	405	437	479	512
賃貸用営業資産	179	216	235	259	295
合 計	548	621	672	738	807

3.研究開発費

(単位：億円)

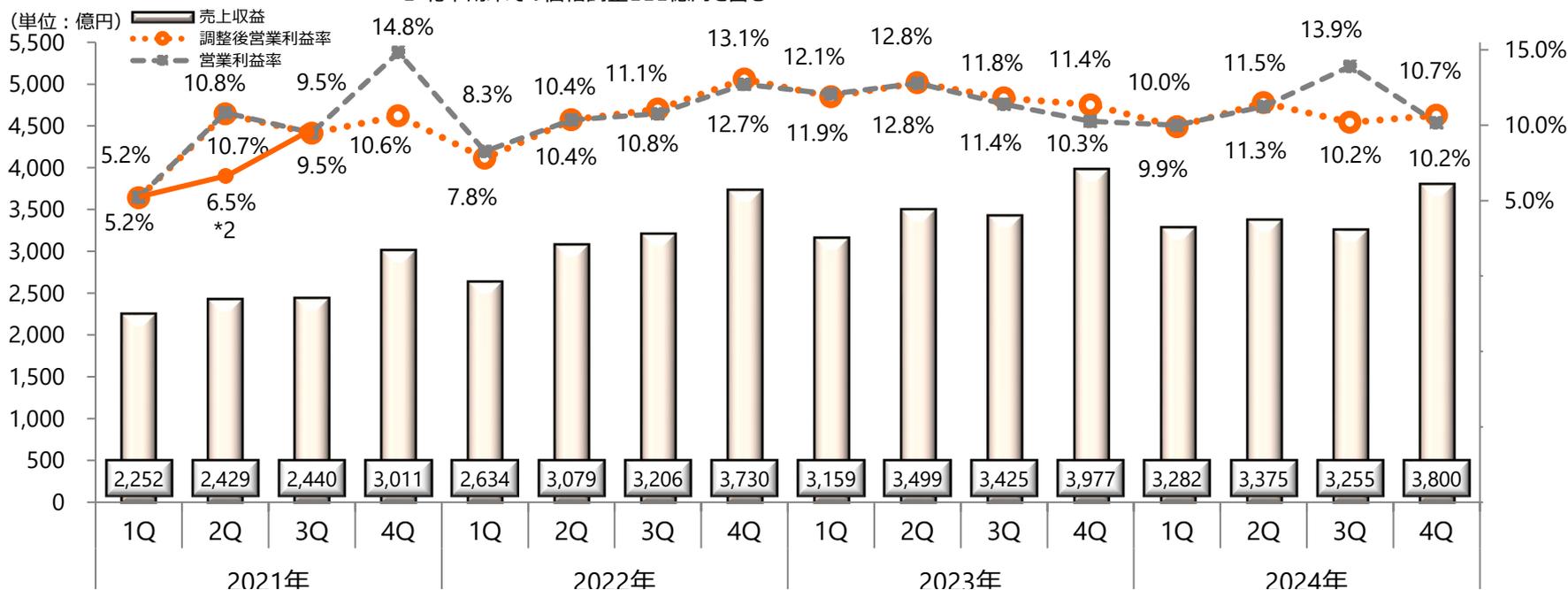
	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 予想
グループ 合 計	255	244	314	375	383

参考資料5 : 要約連結 四半期別売上収益・営業利益 (率)

(単位:億円)

	2021年				2022年				2023年				2024年			
	1Q	2Q*1	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上収益	2,252	2,429	2,440	3,011	2,634	3,079	3,206	3,730	3,159	3,499	3,425	3,977	3,282	3,375	3,255	3,800
調整後営業利益	117	261	231	320	206	319	355	487	376	449	405	451	325	388	332	405
営業利益	117	263	232	447	218	319	345	475	381	448	390	408	328	380	453	387

*1 北中南米での価格調整111億円を含む



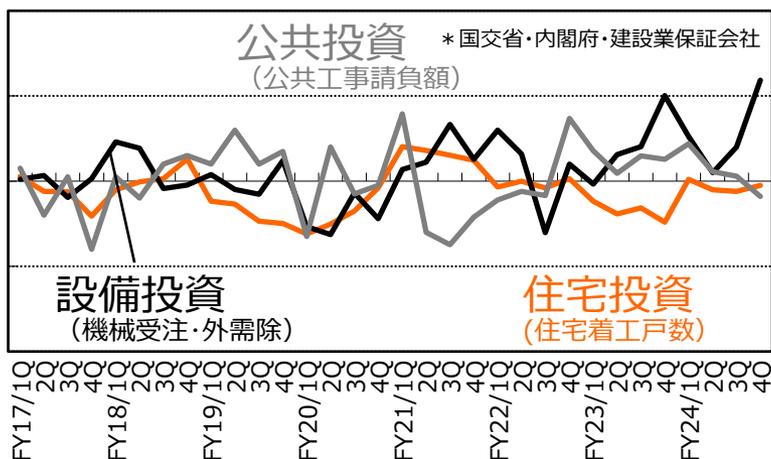
*2 北中南米での価格調整111億円を除く

四半期別為替レート	2021年				2022年				2023年				2024年			
	1Q	2Q	3Q	4Q												
アメリカドル	109.5	110.1	113.7	116.2	129.6	138.4	141.6	132.3	137.4	144.6	147.9	148.6	155.9	149.4	152.4	152.6
ユーロ	132.0	129.8	130.1	130.4	138.1	139.3	144.3	142.1	149.5	157.3	159.1	161.3	167.9	164.0	162.6	160.5
中国元	17.0	17.0	17.8	18.3	19.6	20.2	19.9	19.3	19.6	19.9	20.4	20.6	21.5	20.8	21.2	21.0
オーストラリアドル	84.3	80.9	82.9	84.0	92.6	94.5	92.9	90.6	91.8	94.7	96.3	97.7	102.7	100.0	99.5	95.8

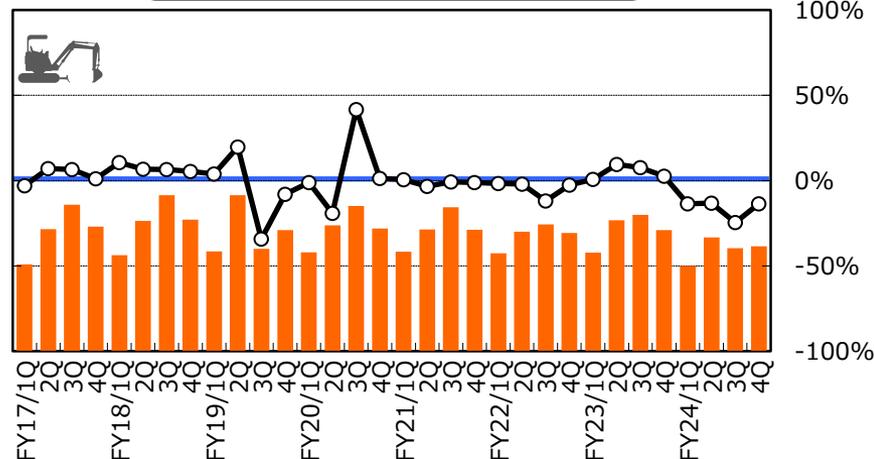
21年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

- 住宅投資微減、設備投資大幅増加、公共投資減少
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 $\Delta 10\%$ 、 ミニ $\Delta 14\%$ 、WL $\Delta 24\%$

住宅・設備・公共投資



ミニショベル需要



油圧ショベル需要



ホイールローダ需要

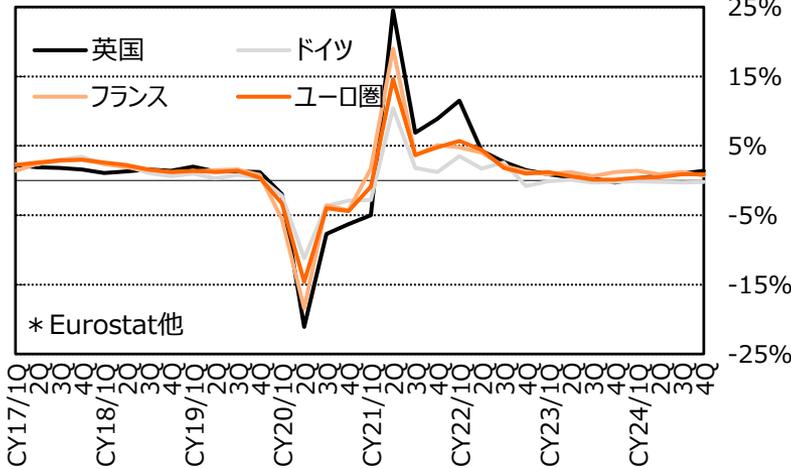


* 需要は日立建機の推定値

- 24年4QのGDPは引き続き低成長
- 油圧需要は微増：前年同期比 油圧 +1%、ミニ △13%、WL △17%

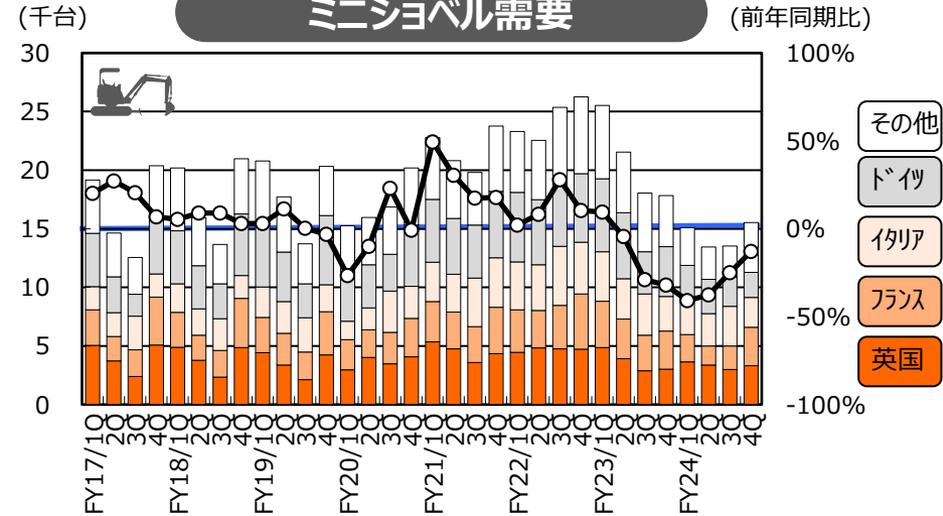
主要国GDP

(前年同期比)



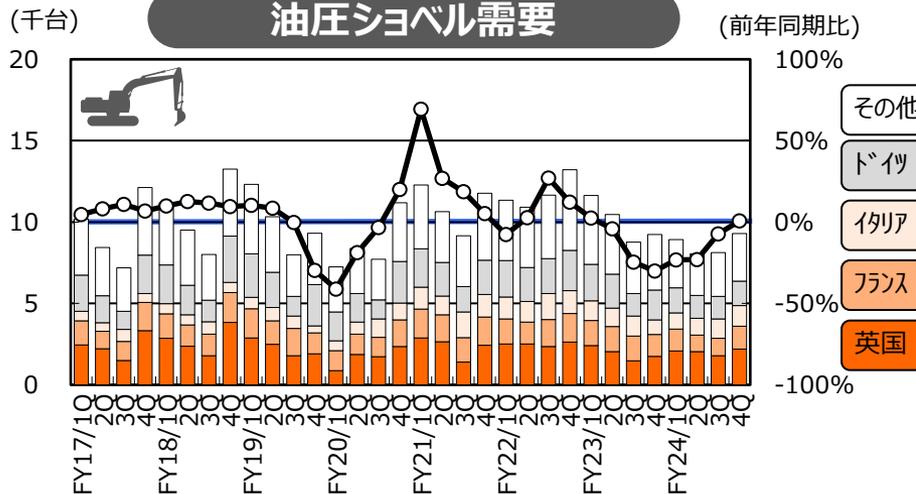
ミニショベル需要

(前年同期比)



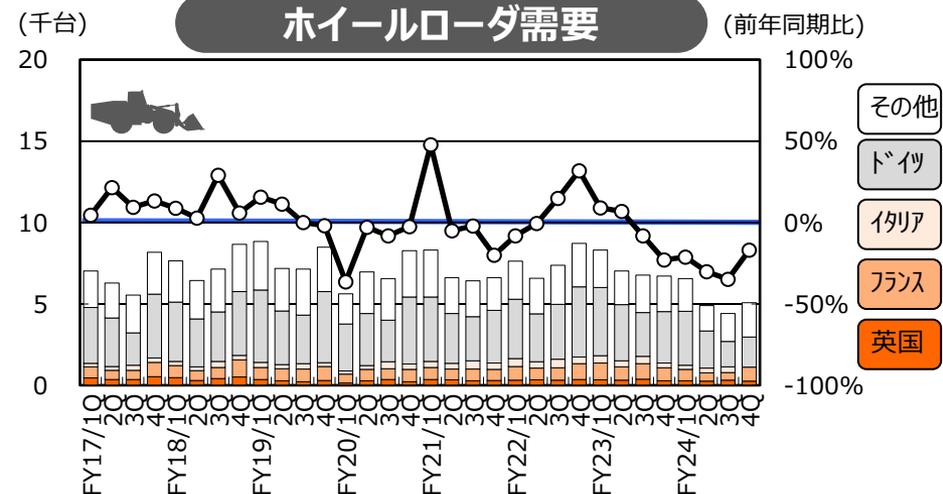
油圧ショベル需要

(前年同期比)



ホイールローダ需要

(前年同期比)

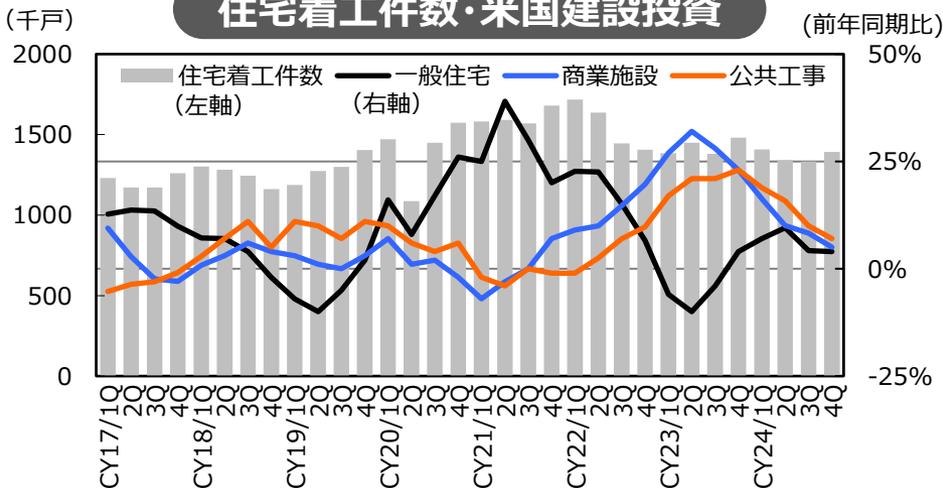


* 需要は日立建機の推定値

- 一般住宅は増加。商業施設、公共工事は共に増加も増加幅が縮小、住宅着工件数は増加。
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 $\Delta 10\%$ 、ミニ $\Delta 7\%$ 、WL $\Delta 6\%$

住宅着工件数・米国建設投資

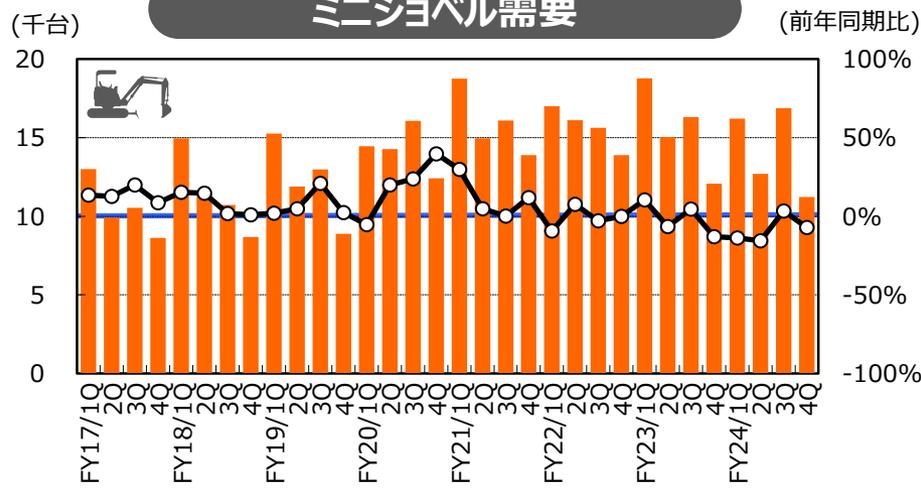
(前年同期比)



* Bureau of Economic Census, US Census Bureau

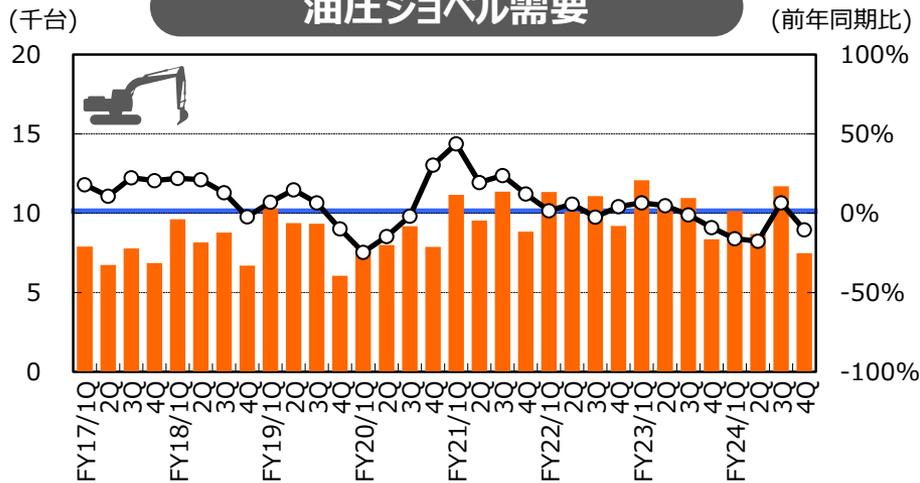
ミニショベル需要

(前年同期比)



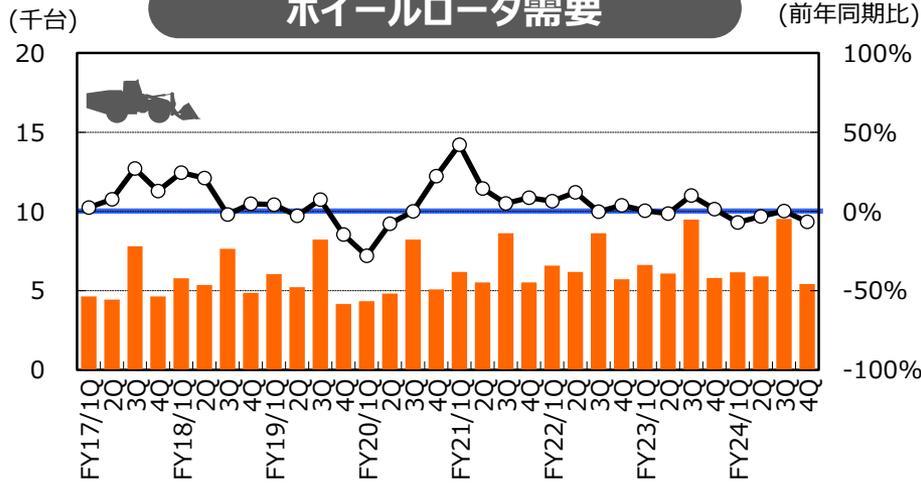
油圧ショベル需要

(前年同期比)



ホイールローダ需要

(前年同期比)

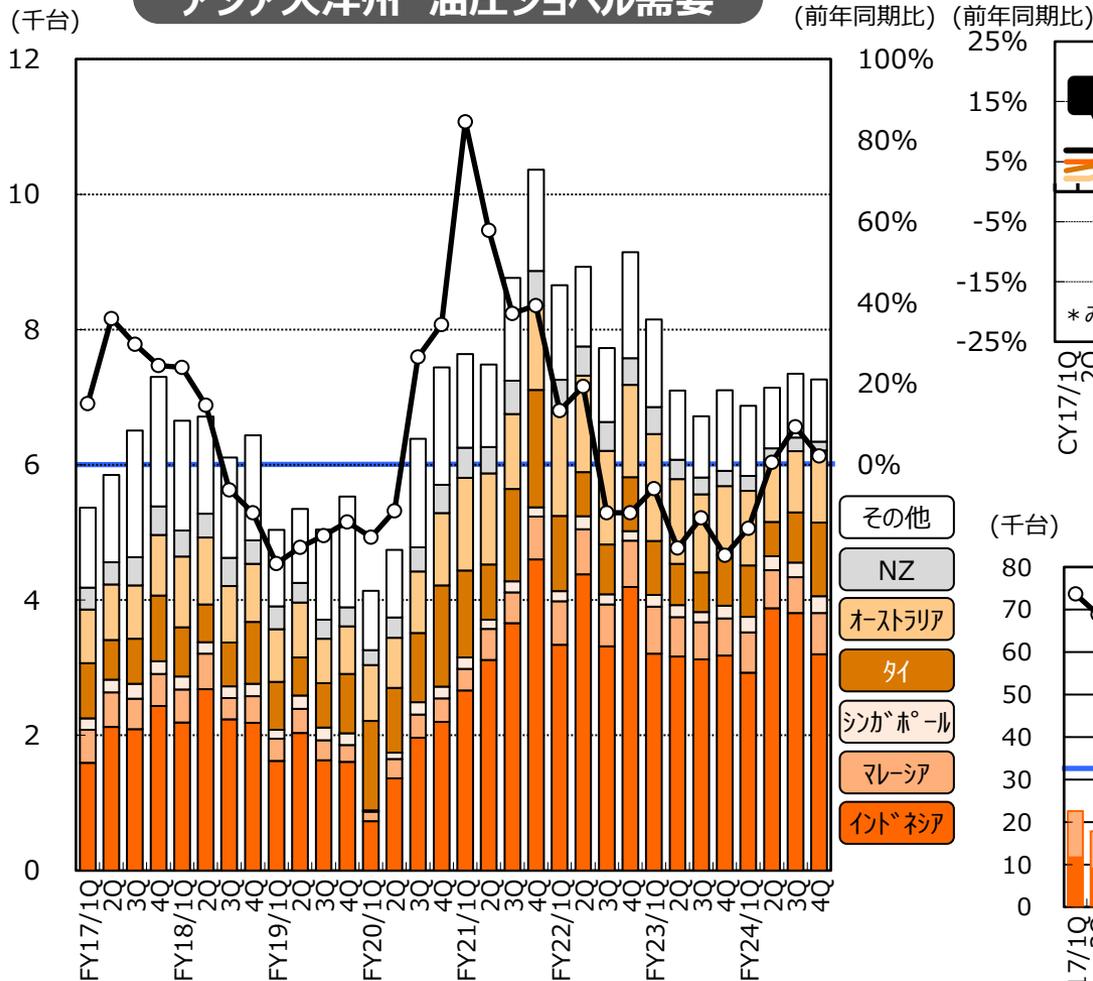


* 需要は日立建機の推定値

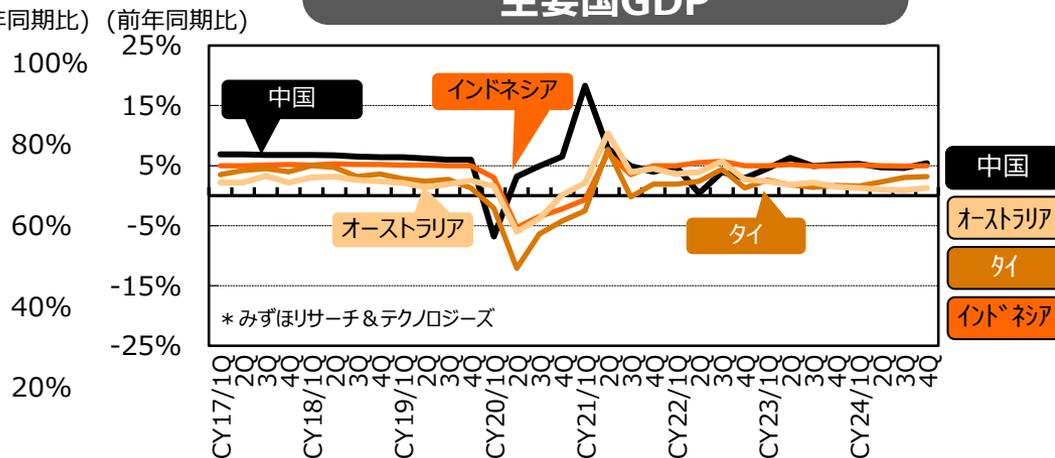
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

- アジア大洋州の油圧需要は前年同期比 +2%
- 中国の油圧需要は前年同期比 +24%(国産+24%,外資+22%)

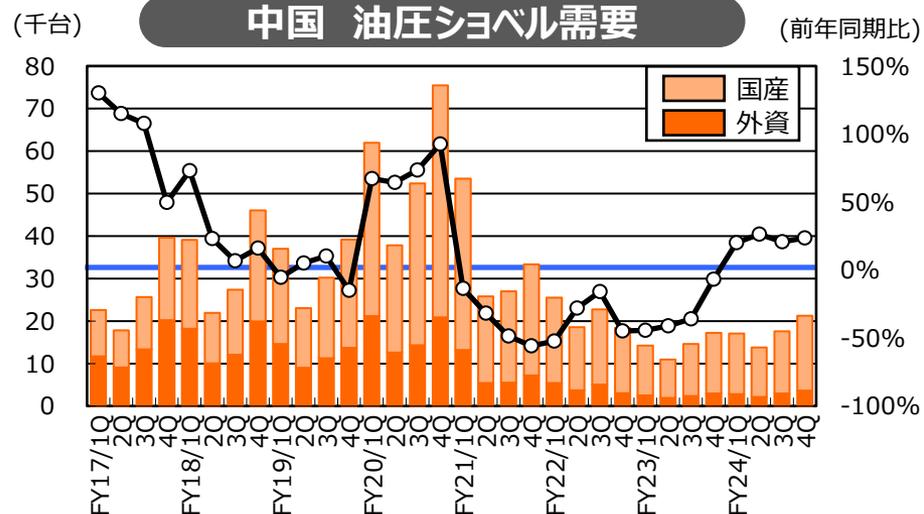
アジア大洋州 油圧ショベル需要



主要国GDP

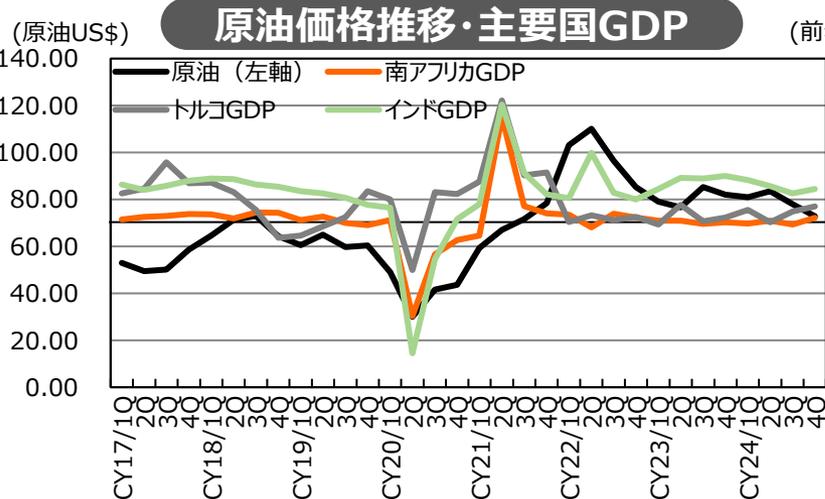


中国 油圧ショベル需要

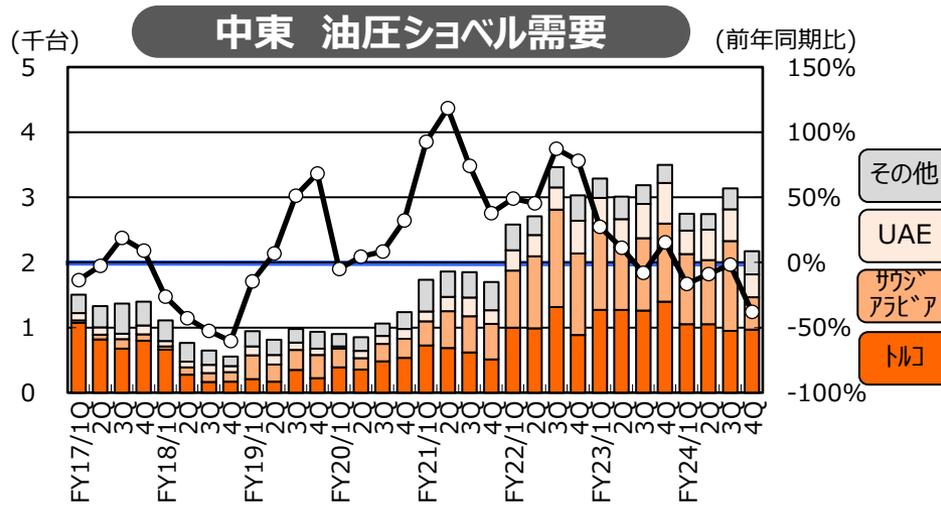
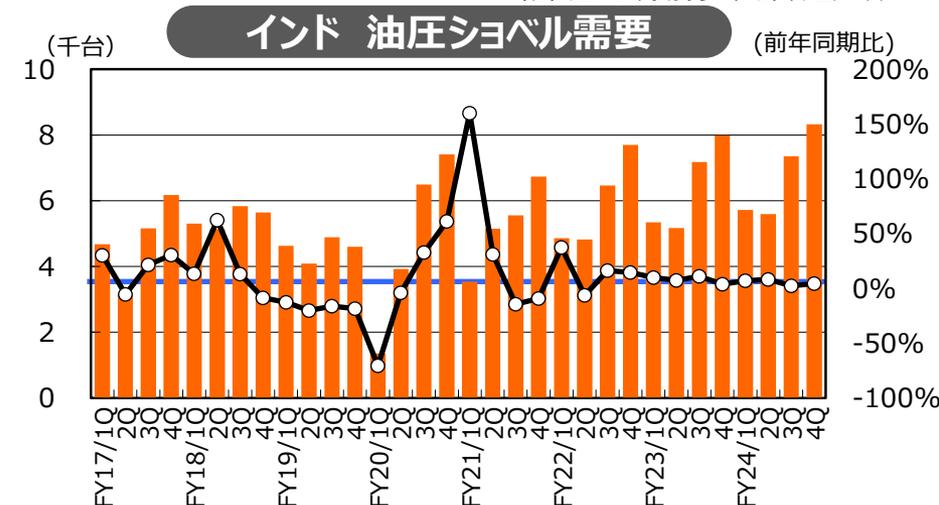
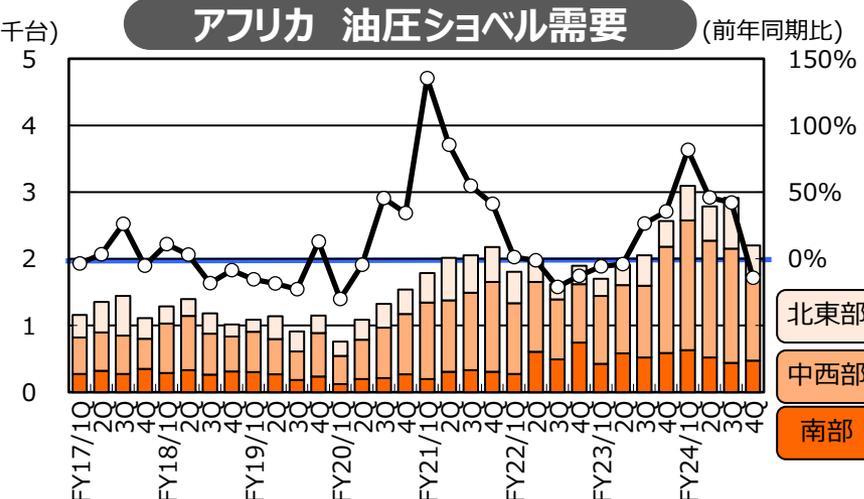


* 需要は日立建機の推定値

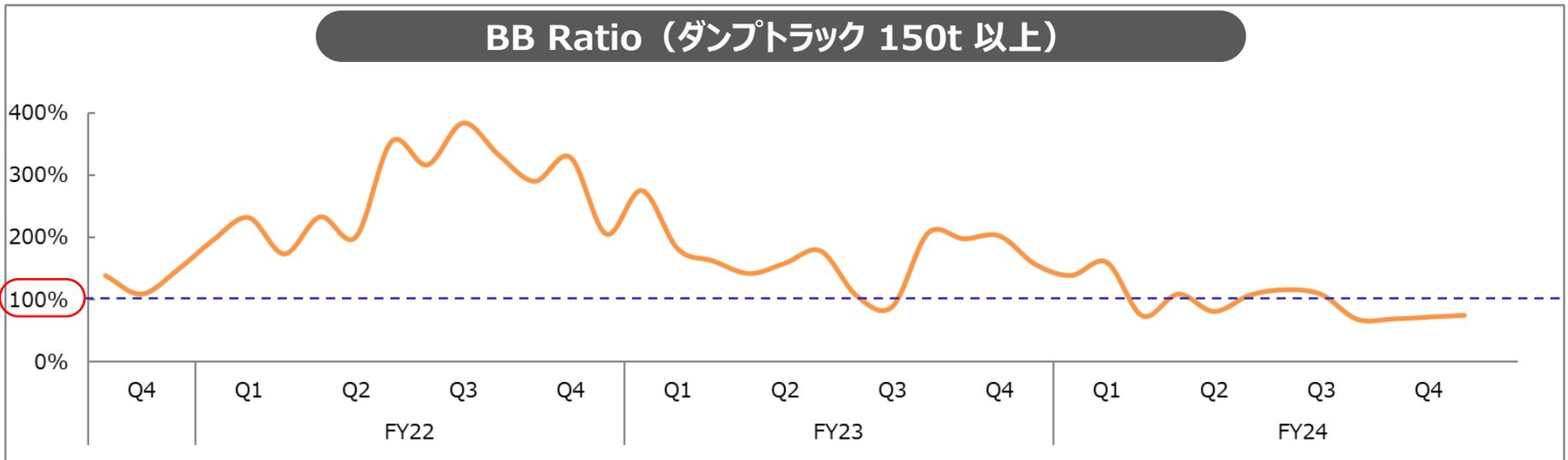
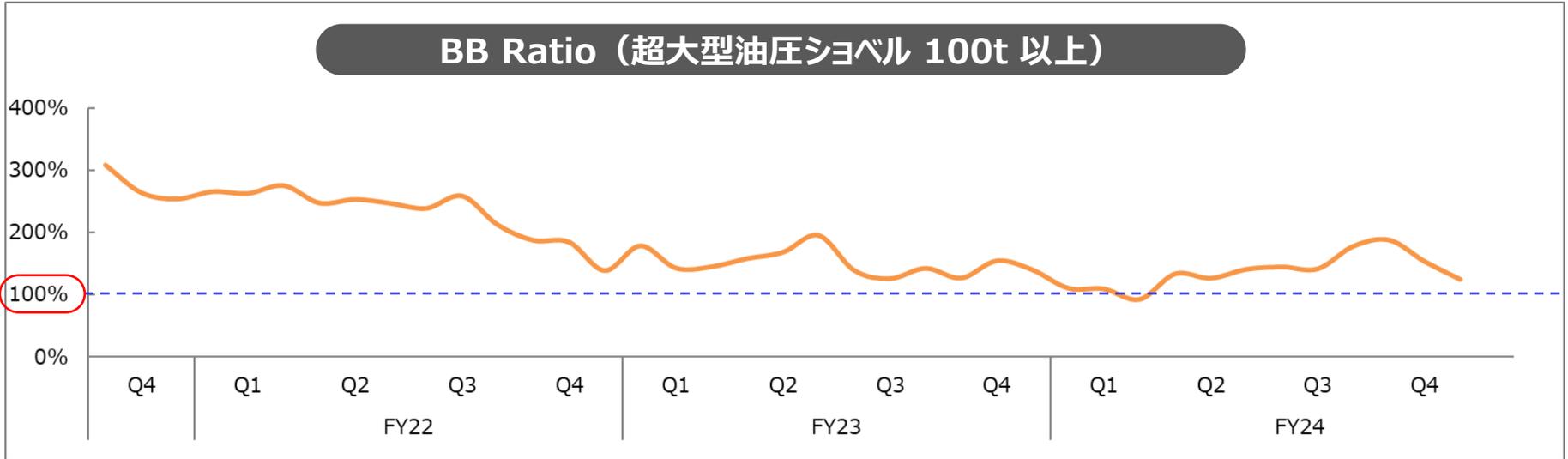
■ インドの油圧需要は前年同期比+4%
 ■ アフリカの油圧需要は前年同期比 Δ 14%
■ 中東の油圧需要は前年同期比 Δ 38%



* 原油: 世界銀行ホームページより当社作成 * 南アフリカ・トルコGDP: OECD
 インドGDP: みずほリサーチ&テクノロジーズ



* 需要は日立建機の推定値



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

END

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

【商標注記】

「LANDCROS」「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」「ZCORE」は、日立建機株式会社の登録商標です。

2025年4月25日

